

2026年10月4日 仙台港の石炭火力建設問題を考えるパネルディスカッション
ー10年の運動を振り返って そしてこれからー



石炭火力をめぐる情勢

桃井貴子（気候ネットワーク東京事務所）



今日のお話

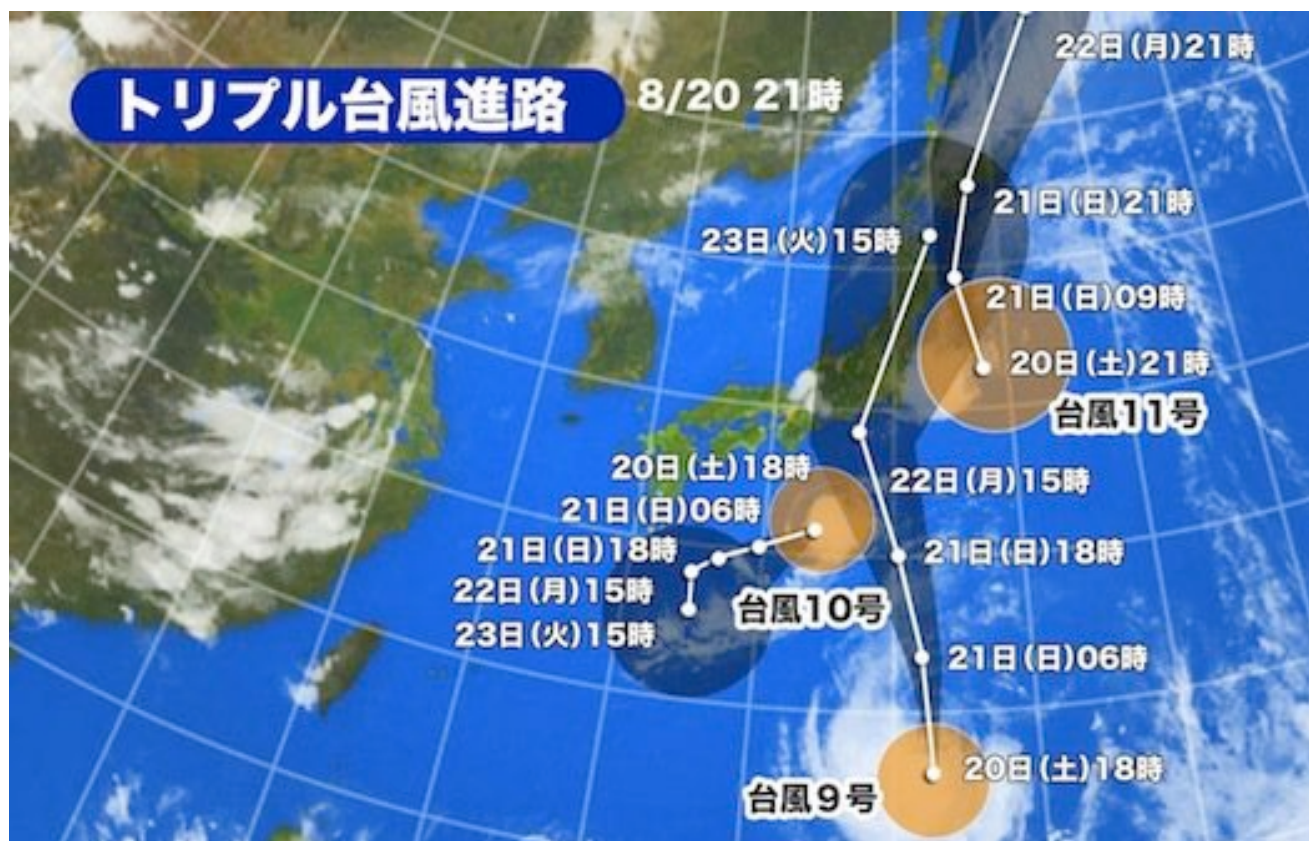
- ① 気候危機を考える
- ② 仙台での活動をふりかえる
- ③ あれから10年、日本のエネルギー政策は変わったのか？
- ④ 石炭火力の「監視」を続ける意味



気候危機を考える

1 2016年、巨大台風が東北を直撃

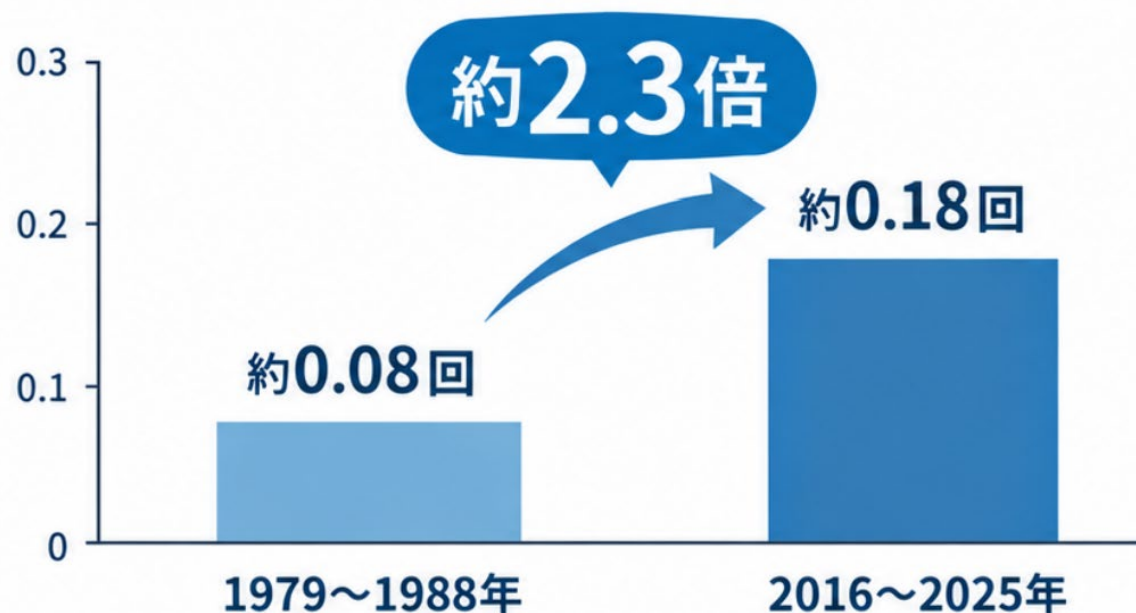
台風10号は岩手県に観測史上はじめて上陸。岩泉町などで小本川が氾濫し、グループホームの入居者らが亡くなるなど極めて大きな被害に。記録的な豪雨により久慈市などでも深刻な浸水や孤立が発生。



2 そのころから極端な大雨が増加傾向に

3時間降水量80mm以上

年間発生回数（1地点あたり）



「線状降水帯」という言葉は2017年に流行語大賞にノミネート。2021年に気象庁が正式に防災情報として使用開始。



3 世界で温暖化はどこまで進んだのか

産業革命前(1850~1900年の平均)に比べて

2024年 **+1.55°C**

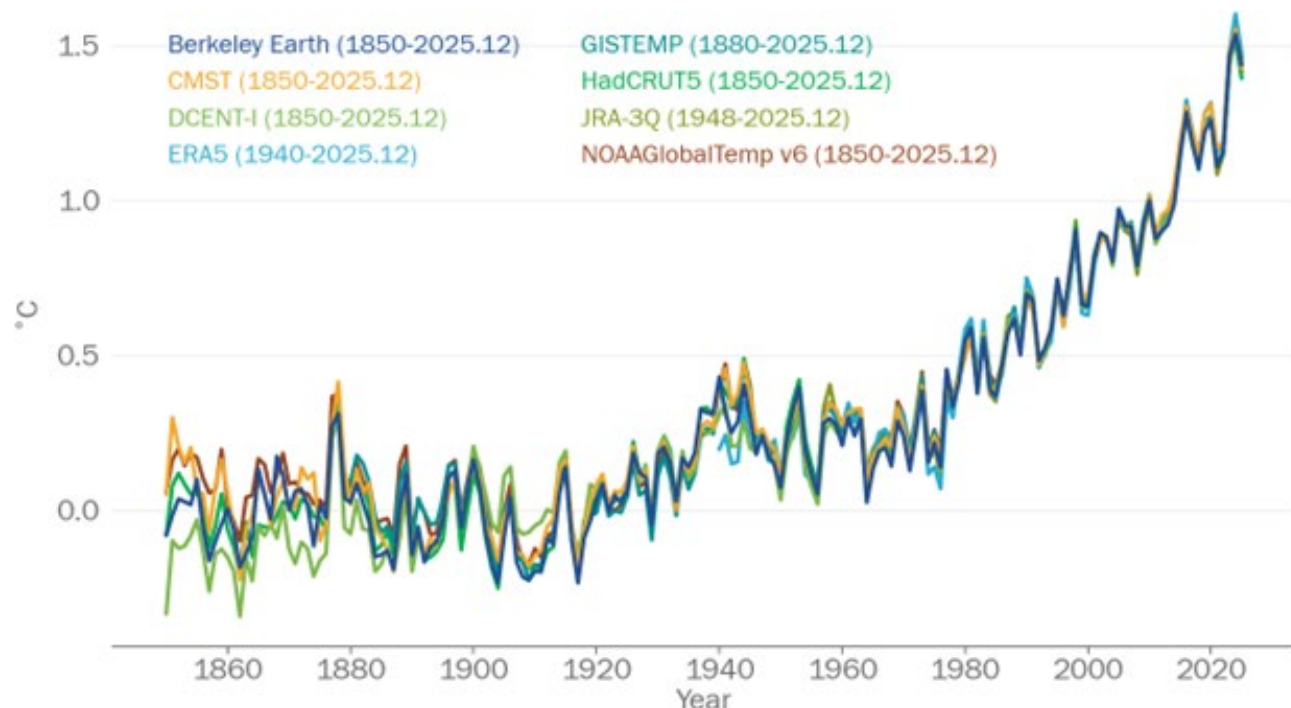
UNEPの報告書(2026年9月2日公表)で、
現在の各国の政策と、近い将来の代替シナリオの
いずれにおいても、1.5°Cの超過は
避けられないとの評価が示されました。

➔ **1.5°C超過へ**

UNEP『Limiting Overshoot』
2026年9月2日



1.5°Cは、パリ協定の目標です。
1年の平均気温が1.5°Cを超えたからといって、
長期的に見た目標がすでに超えたと
正式に認定されるわけではありません。

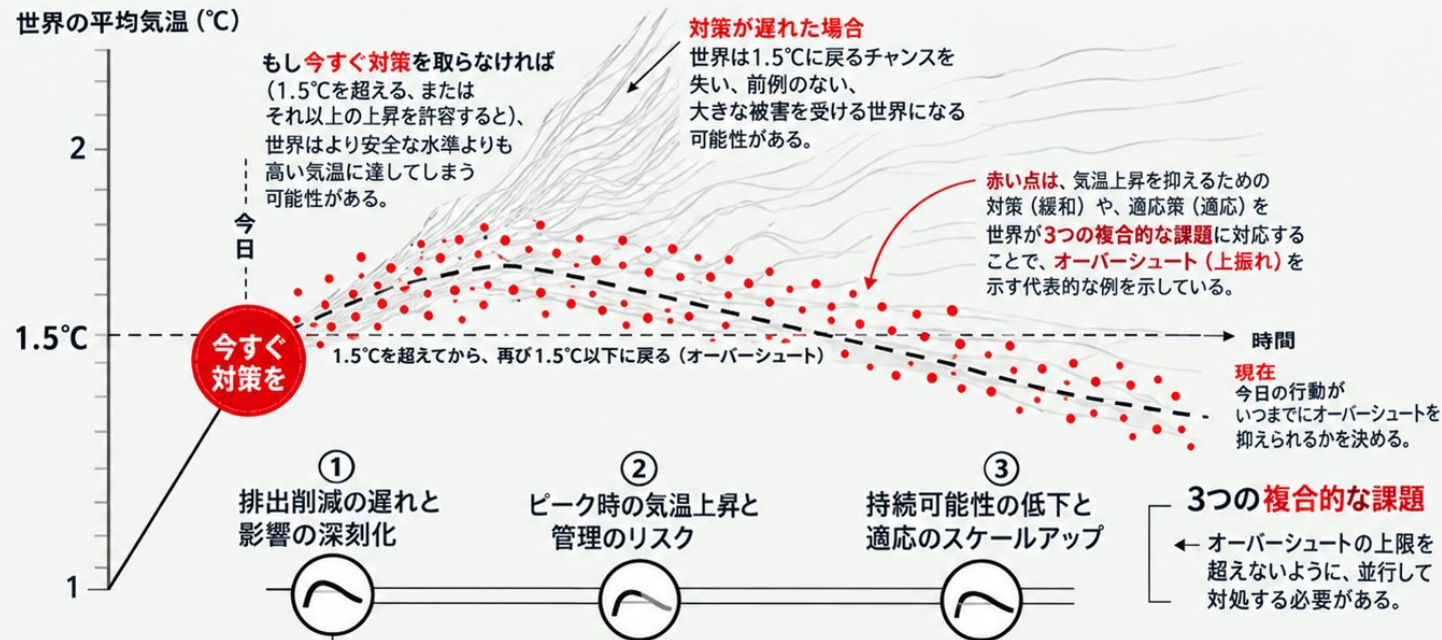


4

「1.5℃を超えたら終わり」ではない ——オーバーシュートの意味

世界の平均気温の上昇（産業革命前との比較で1.5℃を超える）

このままでは、十分な対策を取らなければ、
今後数十年の間に「**3つの複合的な課題**」に直面し、
気温の一時的なオーバーシュート（上振れ）が避けられなくなる、という見通しが示されています。



**1.5℃超過＝目標をあきらめる、
ではない**

オーバーシュートとは、
1.5℃の目標を一時的に超えてしまうものの、
その後、気温を下げ、1.5℃以下に戻すことを
目指す考え方です。

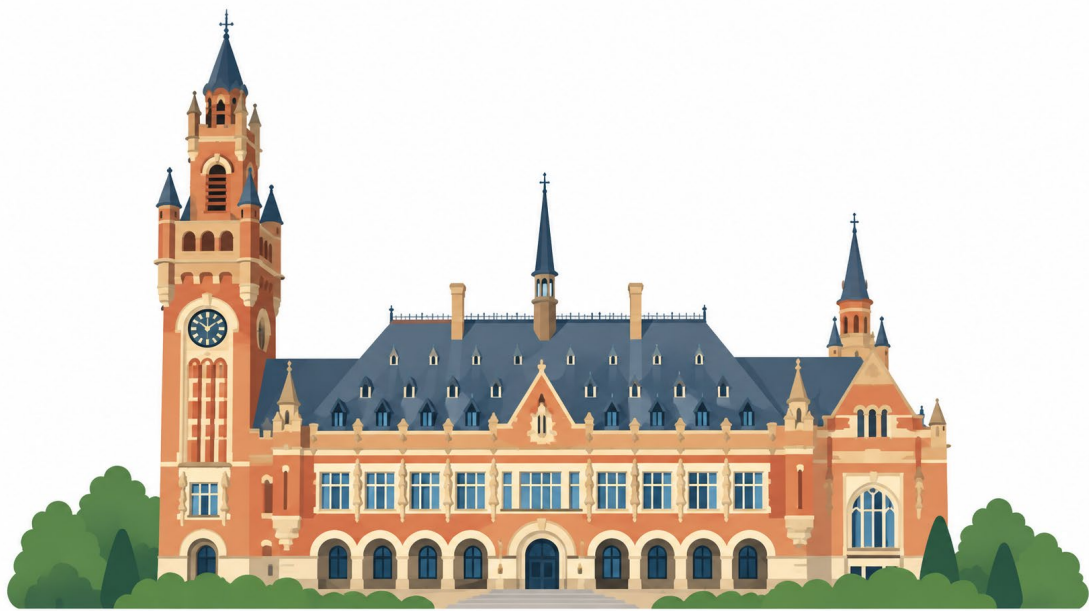
➡ **重要なのは、
ピークをできるだけ低く、超過期間を
できるだけ短くし、できるだけ早く
1.5℃以下へ戻すこと**

❗ **ただし、気温が下がれば影響が元に戻る
わけではない。**

だからこそ、気候対策を急ぐ必要がある

5 気候変動は「国際法」の問題に —ICJ勧告的意見

2025年7月、国際司法裁判所（ICJ）「気候変動対策は国家の義務」



勧告的意見の主なポイント

- 条約の有無を問わず、すべての国に気候システムを守る法的義務（人権法・国際慣習法も根拠）
- パリ協定の1.5℃目標は国際法上の義務。NDCは「達成しうる最高水準の野心」で、後退させず強化し続ける
- 「健康で持続可能な環境への権利」を人権と確認し、将来世代への配慮義務を明示
- 化石燃料の生産・利用・新規開発許可・補助金を放置し排出削減を怠れば、国際法違反のおそれ
- 民間企業の排出を規制するのも国の義務。怠れば責任を問われ、賠償の可能性も



仙台での活動、10年をふりかえる

1

「石炭火力 時流に逆行？」 朝日新聞2016年1月26日東北共通版

全国で石炭火力の建設ラッシュに。東北でも多くの建設計画が浮上

- ✓ 仙台の計画に関しては、当初は場所もわからず明らかになったときにはすでに着工がはじまっていた。(森記者の取材で明らかに)
- ✓ 住民から説明会の開催を求めるが、仙台パワーステーションは拒否。
- ✓ 気候ネットワークでは情報開示請求をし、プレスリリース「環境アセスメント逃れの小規模石炭火力発電所計画、汚染排出データ未公表のまま着工」を発表(2016年7月15日)

<https://kikonet.org/content/10584>

2016年10月「考える会」がスタート！

石炭火力時流に逆行？

4月の電力小売が全面自由化を控え、石炭火力発電所の新設計画が東北で相次いでいる。安く発電コストで競争を勝ち抜く狙いだ。ただ、石炭火力は二酸化炭素（CO₂）の排出量が天然ガス発電などより格段に多い。政府の温暖化対策に逆行すると、疑問の声もある。

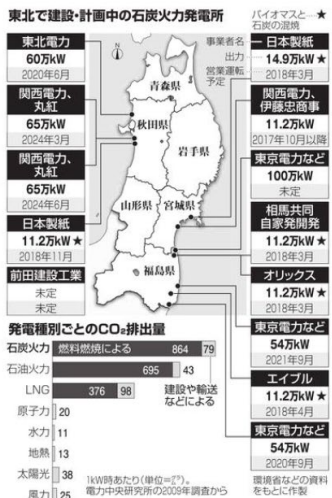
13基、東北に集中

福島6基、秋田4基、宮城2基、朝日新聞が調べたところ、建設・計画中の石炭火力発電は、東北で13基に上る。石炭に木材チップや廃材などバイオオス燃料を混ぜて、CO₂排出量の低減を図る事業者もあるほか、場所も含めて検討中の1基はバイオオスだけの可能性もある。

NHC法人「気候ネットワー
ク」によると、全国の石炭火力
新設計画は7基あり、東比が1

分の1を占める。関東（9基）や近畿（6基）よりも多い。東北に集まる理由の二つは、全国の電力需要の約3割を占める首都圏に近く、土地が確保しやすいことだ。電気の周波数が違う西日本から大量の電気を送るのには難しいが、東北は周波数が同じ。小名浜港（福島県いわき市）が石炭輸入の拠点港に指

相次ぐ新発電所計画



「温暖化助長」批判の声も

[illegible]

時流に逆行？

[illegible]

道路わきに積みれた石炭＝福島県いわき市小名浜港

している。環境影響評価制度の把握されていない。環境影響評価制度の担当者には「事業者から何の要求も来ない。我が状況がよく分かるものではない。建設が進んでいる」とは驚き隠さない。

一方で、売地事業を終えるに当たっての事業者は「アセスを始めるに当たっては3、4年かかり、商売を逃してしまう」と、アセスを避けた上理由を説明する。

こうした状況を踏まえ、環境省は、小規模な民火力は環境規制を縮小し簡略化してアセス対象外としたり、目的的なアセスを促している。さらなるこの方策を検討している。

（森田 孝）

2

「電気は東京へ、お金は関西へ、汚染は仙台へ」！？

仙台パワーステーション6つの問題

① 健康被害

④ アセス逃れ

② 蒲生干潟への影響

⑤ 住民への説明がない

③ 地球温暖化促進

⑥ 被災地への汚染施設集積

古い技術である亜臨界型を採用

大気汚染物質排出量比較

	SO _x	NO _x	ばいじん
仙台パワーステーション	100 ppm	100 ppm	50 mg / m ³ N
磯子火力発電所新 2 号	10 ppm	13 ppm	5 mg / m ³ N
旧磯子火力発電所 1976 年	60 ppm	159 ppm	50 mg / m ³ N

同規模の石炭火力発電所と比較しても SO_x は多い

SO_x 排出量比較（同規模発電所）

	SO _x
仙台パワーステーション	38.8m3N/h
名古屋第二発電所（同規模）	10.1 ～ 10.3m3N/h

出典）仙台港の石炭火力発電所建設問題を考える会パンフレットより



蒲生側（南東）から見た工事中の「仙台パワーステーション」
2016年12月3日撮影

長谷川公一先生、明日香壽川先生など東北大学の教授が旗振りしたことで、
多くの市民が問題意識を持ち始め、宮城県内での運動が広がる・・・

3 杜の都を『石炭の都』にするな！高まる市民の声。

2016年12月18日



シンポジウム開催。
市民約200人のほか
与野党全党から議員が参加。

2017年3月8日



市民の要求が強まった結果、
事業者が住民説明会を初開催。
すでに発電所はほぼ完成。
開催日20日前に事業者が開催
日程を明らかにしたものの、当
日500人の会場は立ち見に。

2017年5月30日



22,813筆の署名提出。
宮城県・仙台市などへ、
仙台PSの試運転・操業中止
を求める

4 仙台大松発電所——もう一つの石炭火力計画

四国電力と住友商事による新たな計画が浮上
仙台市の新しい環境アセスの対象に



市民の力で
事業者は“石炭混焼”を断念

2017.4 住民説明会で事業者を追及



2017.4 環境アセスに意見



2017.12 仙台市の石炭新設抑制方針



2018.3 市長に撤退・凍結・見直しを要望



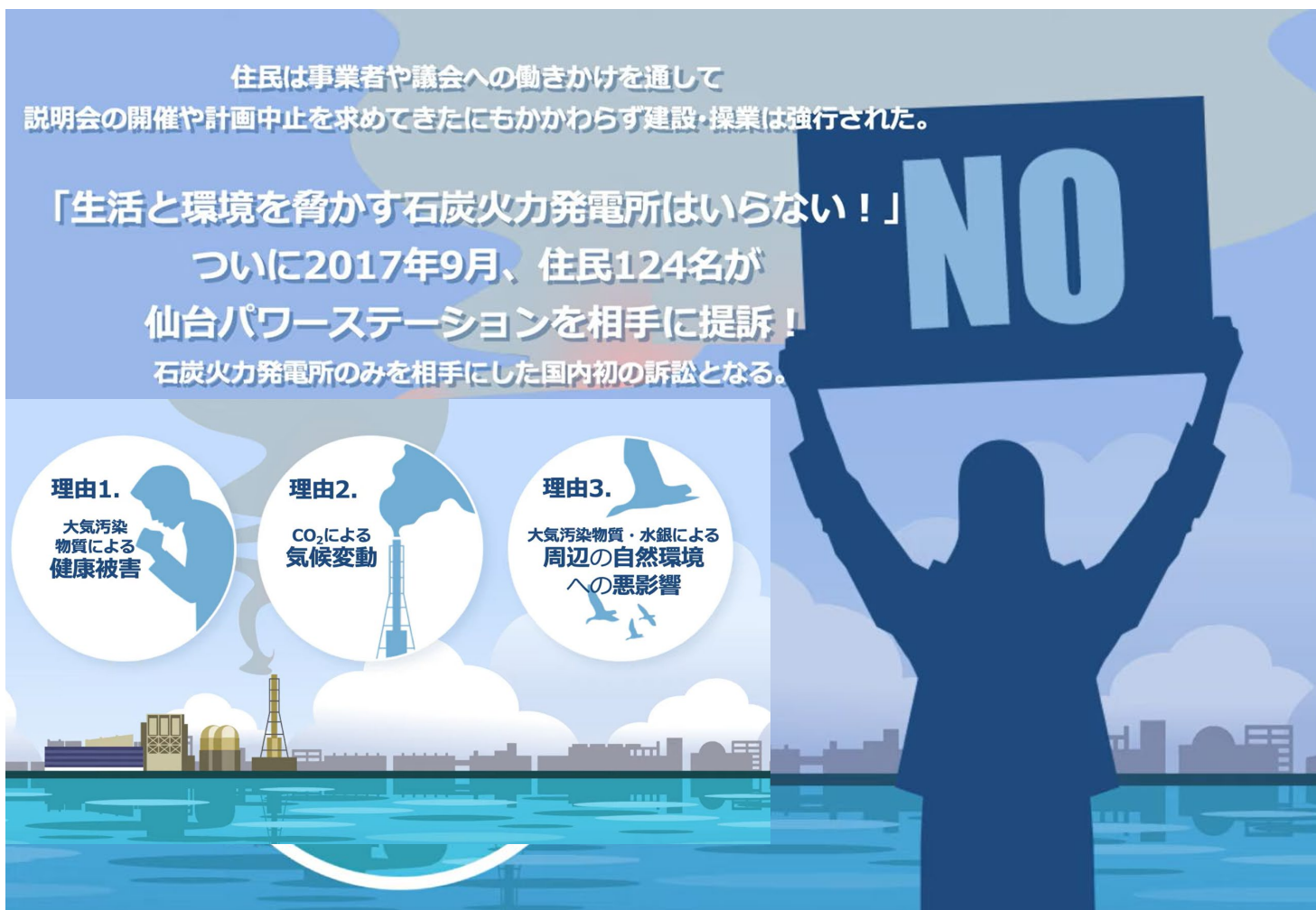
2018.4 四国電力撤退



2018.6 住友商事、石炭混焼を断念

*その後、バイオマス専焼火力に計画変更となり、
2025年11月から「仙台港バイオマスパワー発電所」が
商業運転開始

5 そして、仙台パワーステーションを提訴



裁判の流れ

2017.9 運転差し止めを求め提訴
↓
2017.12 第1回口頭弁論
↓
2017～2019 全14回の口頭弁論
(健康・蒲生干潟・シミュレーション等をめぐる審理)
↓
2020.2.17 仙台PS社長尋問
↓
2020.8 結審
↓
2020.10.28 判決

6

2020年10月28日——判決の意味

判決

・原告らの請求はいずれも棄却する。

<原告が勝ち取ったものは・・・？>

「なお、被告は、本件発電所の運転を継続する限り、本件協定に基づき、地域住民に対する環境コミュニケーションを積極的に推進する義務を負い続けることを真摯に受け止めるべきであり、平穏生活権が地域住民に保障されている趣旨に鑑みると、被告は、地域住民に対し環境情報の公表等をした上、最善の公害防止対策を実施して良好な環境の保全に尽くすなど、環境汚染による地域住民の不安を解消するよう努める社会的責任を負うものであることを、最後に付言する」

7 それでも、活動は終わらなかった ー全国の運動と連携

仙台

仙台パワーステーション/~~仙台大松火力発電所~~×仙台港の石炭火力発電所建設問題を考える会

東京湾

~~袖ヶ浦火力発電所~~×袖ヶ浦の市民が望む政策研究会

~~市原火力発電所~~×石炭火力を考える市原の会

~~蘇我火力発電所~~×蘇我石炭火力発電所計画を考える会

横須賀火力発電所×横須賀石炭火力発電所建設について考える会

石炭火力を考える
東京湾の会

兵庫

神鋼火力発電所×神戸の石炭火力発電を考える会

~~高砂発電所~~×高砂の石炭火力発電所増設を考える会

2020年 Japan Beyond Coal 発足



“石炭火力の建設計画を止める”から、
“全ての石炭火力を止める”へ

2030年までに石炭火力を卒業しよう

あれから10年、
日本のエネルギー政策は変わったのか？

1 2020年—「2050年カーボンニュートラル」宣言 では、石炭火力をめぐる政策はどう変わったのか？

「非効率石炭火力のフェードアウト」 「高効率化」 「アンモニア混焼」 「CCS」

■ エネルギー政策での石炭火力の位置づけ

2018年7月

第5次エネルギー基本計画

非効率石炭をフェードアウト、
高効率石炭は活用

2020年10月

カーボンニュートラル宣言

当時の菅首相が2050年実質排出ゼロを宣言

2021年10月

第6次エネルギー基本計画

非効率石炭のフェードアウトを着実に
推進

2025年2月

第7次エネルギー基本計画

非効率石炭を中心に発電量を減らし、
火力容量は維持・確保

日本の石炭火力をめぐる方針の特徴

世界の主流
(多くの国)

石炭火力を全廃へ
「フェーズアウト」

- ・ 新設を止める
- ・ 既存を計画的に廃止
- ・ 脱石炭の年限を明確化

日本の方針
(政府の立場)

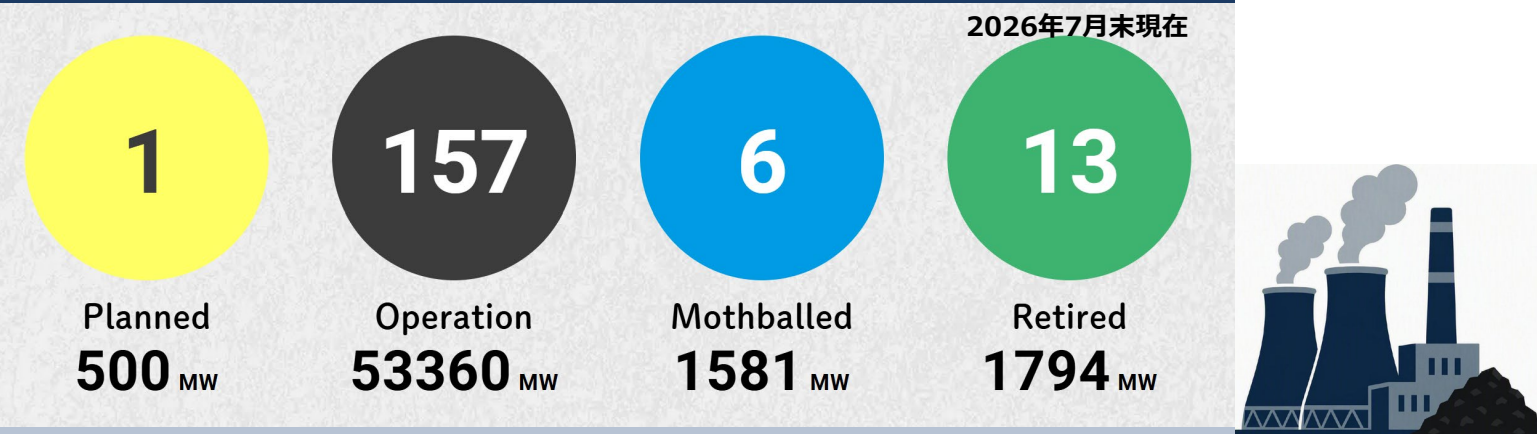
「非効率石炭火力のフェー
ドアウト」

- ・ 高効率化を推進
- ・ バイオマス・アンモニア混焼
を推進
- ・ 全廃の年限は示さない
- ・ 既存の石炭火力に「補助金」

日本は「2050年カーボンニュートラル」を世界に約束したのに、実際には石炭火力を廃止する道筋を示していない

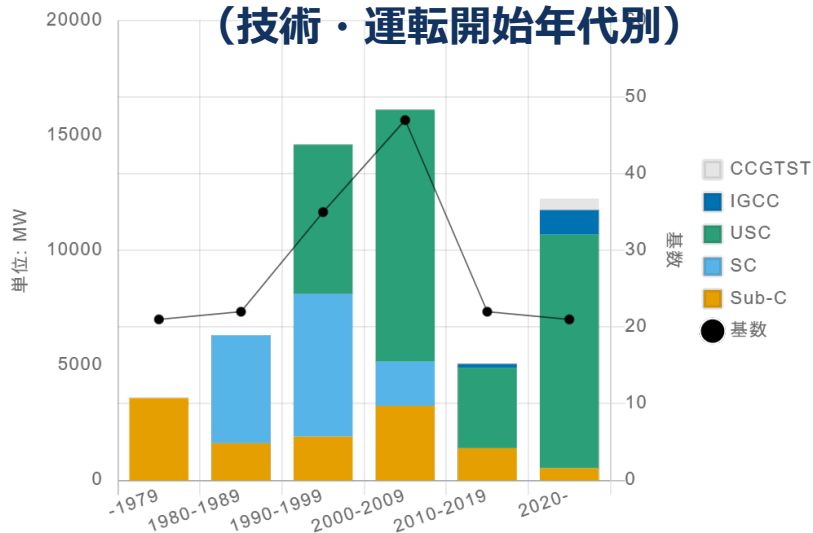
2 日本の石炭火力の現状

石炭火力発電の基数と設備容量 (Japan Beyond Coalより)

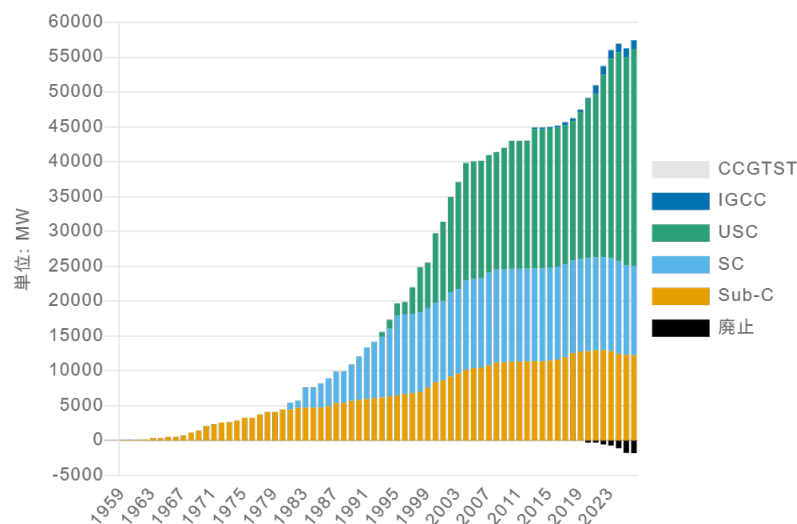


- ### 現状
- ✓ 発電量の約3割が石炭火力
 - ✓ 「非効率石炭火力」は100基以上
 - ✓ これまで増加の一途。
 - ✓ 2020年以降も廃止がほぼない。
 - ✓ アンモニア混焼が一部で目指される。

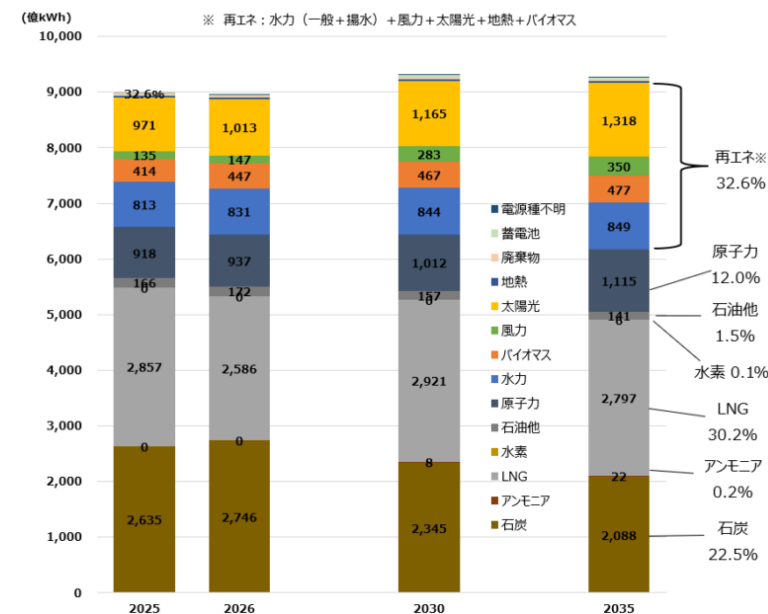
■ 石炭火力発電の基数と設備容量 (技術・運転開始年代別)



■ 石炭火力発電の設備容量の推移



■ 現状の電源構成と2035年の見通し



3 石炭火力を延命する「脱炭素化」の問題

アンモニア混焼

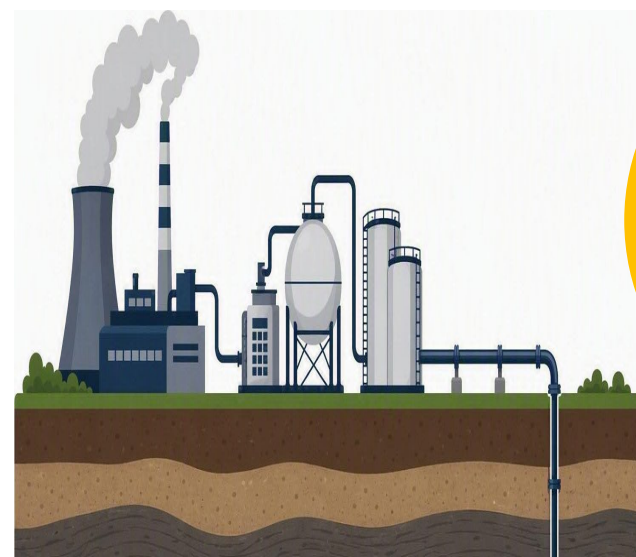
- ✓ CO2削減効果がほとんどない
- ✓ 製造時にCO2が排出される
- ✓ 国際的に「排出削減対策」と認められていない
- ✓ 石炭火力の延命につながる
- ✓ コストが非常に高い
- ✓ 海外燃料に依存



日本国内の
数か所の
石炭火力で
導入予定

CCS

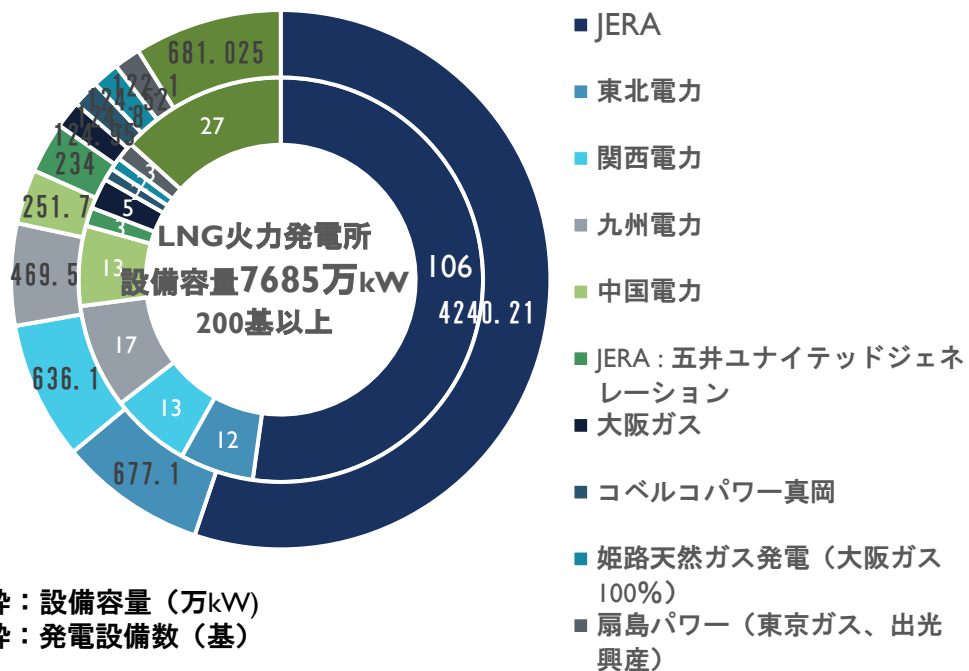
- ✓ 回収率は良くて6～7割
- ✓ コストが非常に高い
- ✓ 地震大国日本では適地が乏しい
- ✓ 実用化の時期が遅すぎる（2030年代）
- ✓ 長期の漏洩リスクと次世代へのツケ
- ✓ エネルギーを余計に消費する
（エネルギーペナルティ）



国内で15案件
が選定され、
実証事業が
目指される

4 日本政府は、LNG火力の建設リブレースも推進

現状の設備容量 **7685万kW** (200基以上)



将来2032年まで
約5800～7400万kWの
新設 リブレースを想定 (2026年8月現在)

高効率ガス火力 (GTCC)でもCO2排出量は大きい
ライフサイクル排出は石炭同等の懸念も

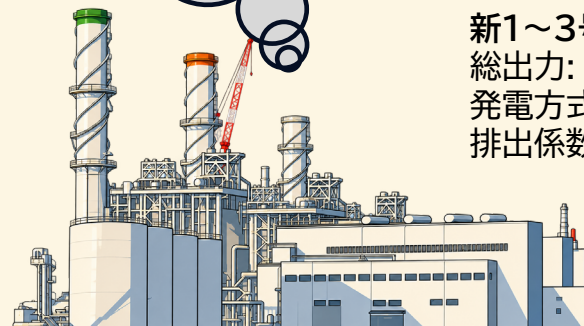
新型LNG火力のCO2排出量
(100万kWあたり)

200万トン/年
(稼働率70～80%)

＝自動車で地球を約38万周
ドライブした時に出るCO2の量

(リブレースの例) 五井火力 (千葉県)
旧1～6号機
総出力: 188.6万kW
発電方式: 汽力発電方式
排出係数: 約0.432～0.510kg-CO2/kWh

新1～3号機 (2024～2025年)
総出力: 234万kW (78万kW × 3系列)
発電方式: ガスタービン複合発電 (GTCC) 方式
排出係数: 約0.309～0.360kg-CO2/kWh



ガス火力のリブレースは、排出係数は低くなるが、発電設備の大型化によりCO2排出量は大量のまま変わらない傾向。

5

電力市場のしくみで 火力の維持や新設を消費者が負担

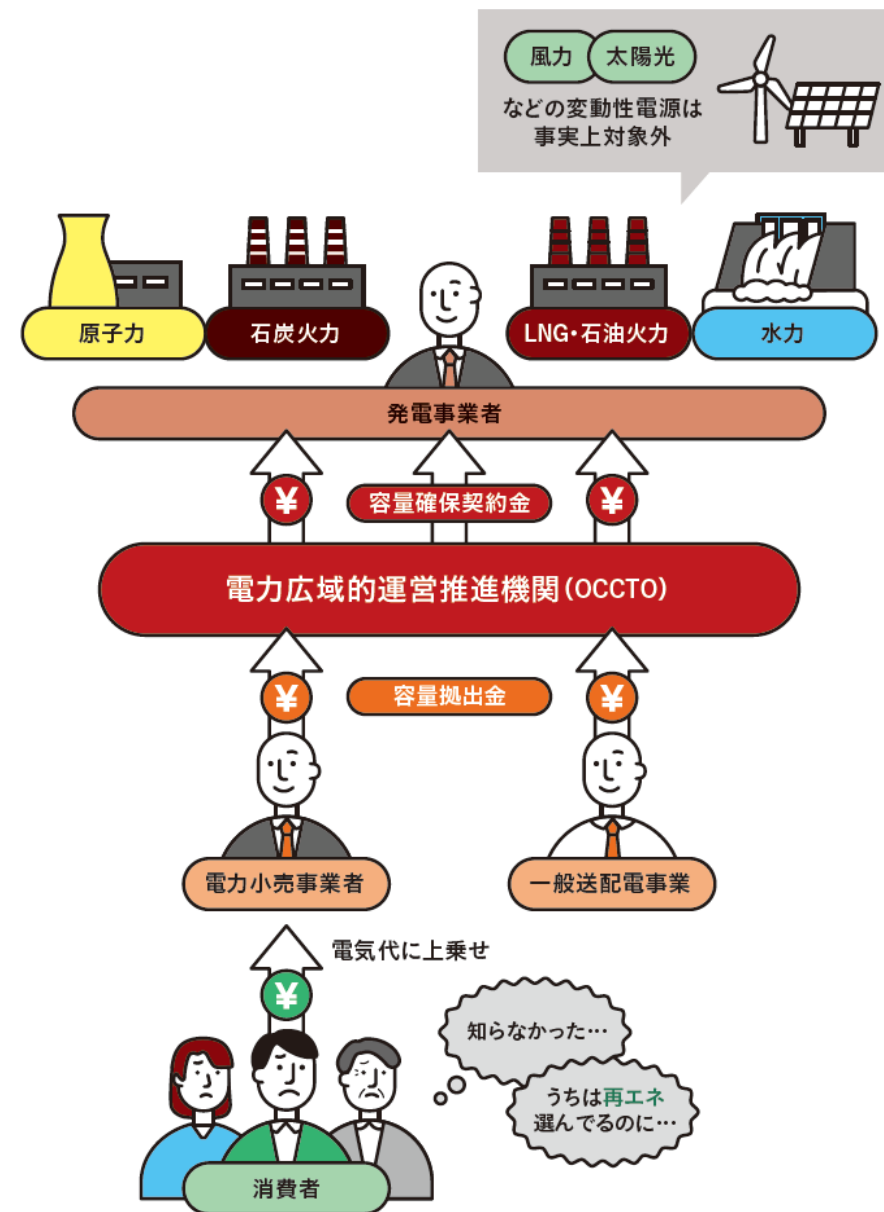
■容量市場メインオークション（既存の電源を維持するための事実上の補助金）

応札者	発電事業者
対象電源	火力、原子力、水力などの「安定電源」 ※太陽光・風力は事実上対象外
入札方式	シングルプライス方式（落札された価格の最高額が約定価格として全ての電源に適用される）
報酬の支払い	4年後、OCCTOから支払われる（単年）
資金の流れ	小売電気事業者等が容量拠出金を負担→消費者に転嫁
上限価格	15,112.5円/kW（2025年度）

■容量市場・長期脱炭素電源オークション（新規建設を支援）

応札者	発電事業者
対象電源	蓄電池・揚水、既存火力の改修（アンモニア混焼等）、原子力、太陽光・風力・一般水力（原則として10万kW以上）、LNG専焼火力
入札方式あ	マルチプライス方式（複数価格で落札可能）
契約期間	原則20年間の容量収入が保証
資金の流れ	小売電気事業者等が容量拠出金を負担（容量市場と同じ）
上限価格	電源ごとに異なる 約20万～40万円/kW

経済合理性の競争は全く働かない構造に・・・リスクはすべて国民に



6 「エネルギー危機」で石炭回帰に向かうのか？

■ 石炭火力の抑制策を解除

2026年3月

米国によるイラン攻撃を発端にホルムズ海峡閉鎖でLNG価格が高騰



2026年4月

政府は「非効率石炭火力のフェードアウト」の措置※を2026年度に解除

設計効率42%未満の非効率石炭火力について、設備利用率が50%を超えた場合に容量確保契約金を20%減額する仕組みが導入されていた

このしくみの解除で、CO2約170万トンの追加的排出につながる可能性も。

旧式の石炭火力発電所の活用を！

自民党のイラン情勢に関する関係合同会議が政府に提言



非効率石炭火力のフェードアウト方針そのものを見直すべきだ。

(電力関係者の審議会での発言)

石炭火力の抑制策を見直す動き

7 日本の政策は、この間に何が変わったのか

良い変化

- ・ 世界では「脱石炭」が着実に進む
- ・ 日本では「カーボンニュートラル宣言」
- ・ 石炭火力の新設計画は2020年以降抑制されている。
- ・ 「非効率石炭火力のフェードアウト」が打ち出された。

残された課題

- ・ 石炭火力のフェーズアウトが示されていない
- ・ 石炭火力を延命するアンモニア混焼やCCSへの支援が進んだ。実態としてはほとんど進んでいないが、計画は今後増える見通し。
- ・ LNG火力の大規模な新設・リプレースが推進されている。
- ・ 容量市場など、火力の維持・新設費を消費者が負担する仕組みが導入された。
- ・ エネルギー危機を理由に、非効率石炭火力の抑制措置が解除された。
- ・ 「脱炭素」の名の下で、化石燃料火力を長期利用する制度が強化された。

今後、さらなる運動の広がりと市民の「監視」が不可欠



石炭火力の「監視」を続ける意味

1

「監視」を続けていく意味①

～仙台PSの約束・協定・環境対策が守られているのか

- ✓ 判決は、操業を続ける限り、事業者が地域住民との環境コミュニケーションを積極的に進める義務があると指摘した。
 - 環境情報は、十分かつ分かりやすく公開されているか。
 - 公害防止協定や住民への説明・約束は守られているか。
 - 排出状況や環境への影響を継続的に確認できるか。
 - 最善の公害防止対策が実施・更新されているか。
 - 住民の不安や疑問に対し、事業者が対話を続けているか。
- ✓ 約束を実効性あるものにするには、市民による継続的に監視することが必要。



2

「監視」を続けていく意味② ～「知らないうちに」を防ぎ、情報を早い段階で知る

- ✓ 仙台PSは、場所も分からないまま計画が進み、明らかになった時には着工していた。
- ✓ 市民に見えにくい制度や方針ほど、早い段階から情報を集める必要がある。
- ✓ 環境NGOは、行政や事業者が積極的に知らせない情報も、審議会・予算・許認可などから兆候をつかめている場合が多いので、積極的に連携を。
- ✓ 一度導入された制度や事業は、既成事実となり、後から変えることが難しい。
- ✓ 電気料金への負担転嫁や石炭・原発の維持策も、「知らないうちに」決められ得る。
- ✓ 私たちの支払う電気代は、仙台PSの維持にもあてられている。



3

「監視」を続けていく意味③ ～今ここにある危機を防げるか、問い続ける

- ✓ 気候危機は、将来の問題ではなく、すでに地域の暮らしを脅かしている。
- ✓ 目の前の被害と、CO₂を排出し続ける施設・制度を切り離さずに考える。
- ✓ 石炭火力の存在そのものが、1.5℃目標と整合するのか問い続ける。
- ✓ 今ここにある危機と、今ここにある原因をつなげて考える。



4

「監視」を続けていく意味④ ～地域・世代を超えて記録を残す

- ✓ 行政・事業者の説明、環境データ、住民との約束を残し、将来検証できるようにする。
- ✓ 仙台で得た知識と教訓を他地域と共有し、次の運動に生かす。
- ✓ 個人の記憶で終わらせず、次の世代が判断し行動するための公共的な記録として引き継ぐ。
- ✓ 地域を超えて経験を共有し、未来の選択肢を守る。



5 最後に：「監視」を、社会の選択を変える力へ

- ✓ 化石燃料火力の延命を止め、1.5℃目標に整合する道筋をつくる
- ✓ 費用とリスクを市民や将来世代へ押しつけない
- ✓ 不確実な技術に依存せず、省エネ・再エネへの転換を進める
- ✓ 情報公開と市民参加を、意思決定の前提にする
- ✓ 地域の経験と記録を、世代や地域を超えて引き継ぐ

知る。確かめる。問い続ける。記録する。
私たち自身が社会の選択に関わり、未来を変えていく。

